

スマート東京実施戦略

～2025年度の取組～

東京都

2025年3月31日

目次

01　「スマート東京」の実現に向けて　p. 2

- 1.1｜2035年に向けた政策の方向性　p. 3
- 1.2｜政策DXを進め、都政のQOSを飛躍的に向上　p. 4
- 1.3｜AIをオール東京で徹底的に活用　p. 6
- 1.4｜東京都公式アプリ（東京アプリ）　p. 8
- 1.5｜オール東京でサイバー攻撃に対する防御力を強化　p. 9
- 1.6｜いつでも、誰でも、どこでも、何があっても ネットワークに「つながる東京」を実現　p.10

02　全庁的・局横断的なDXの取組　p. 11

- 2.1｜「スマート東京」の実現に向けて、 DX推進の礎となる戦略を着実に整備　p.12
- 2.2｜戦略
  - ・「便利になった」と実感できる行政手続のデジタル化　p.13
  - ・一人ひとりが輝く社会を目指し、３つの変革を推進　p.14
- 2.3｜組織
  - ・デジタルサービス局とGovTech東京が、 協働体制の下、オール東京のDXを推進　p.15
  - ・デジタルサービス局とGovTech東京の取組　p.16
- 2.4｜東京のDXを推進するためのデジタル関連経費　p.17

03　都庁各局の取組　p. 18

- 3.1｜デジタルサービス局の取組　p.19
- 3.2｜各局の取組　p.23

04　好事例の共有　p. 28

- 4.1｜都庁DXアワード　p.29
- 4.2｜Tokyo区市町村DXaward　p.30

01

「スマート東京」の実現に向けて



2035年に向けた政策の方向性

都民のQOLに貢献するスマートシティの実現

- 組織や分野の壁を越えた「政策DX」を強力に推進し、都民が「実感」できるサービスの質を向上
- AI等のテクノロジーを活用し、業務の生産性を高めることで、都民の手取り時間の創出や職員の業務の効率化を実現

デジタルの道「TOKYO Data Highway」の構築

- 多様な通信手段を複合的に活用し、いつでも、誰でも、どこでも、何があっても「つながる東京」を着実に推進
- 携帯基地局の強靭化など、災害時等でも「つながる」通信環境を整備
- AIをはじめとするデータ処理に対応したデータセンター等のインフラの高度化

都政のQOSを更に高める構造改革の推進

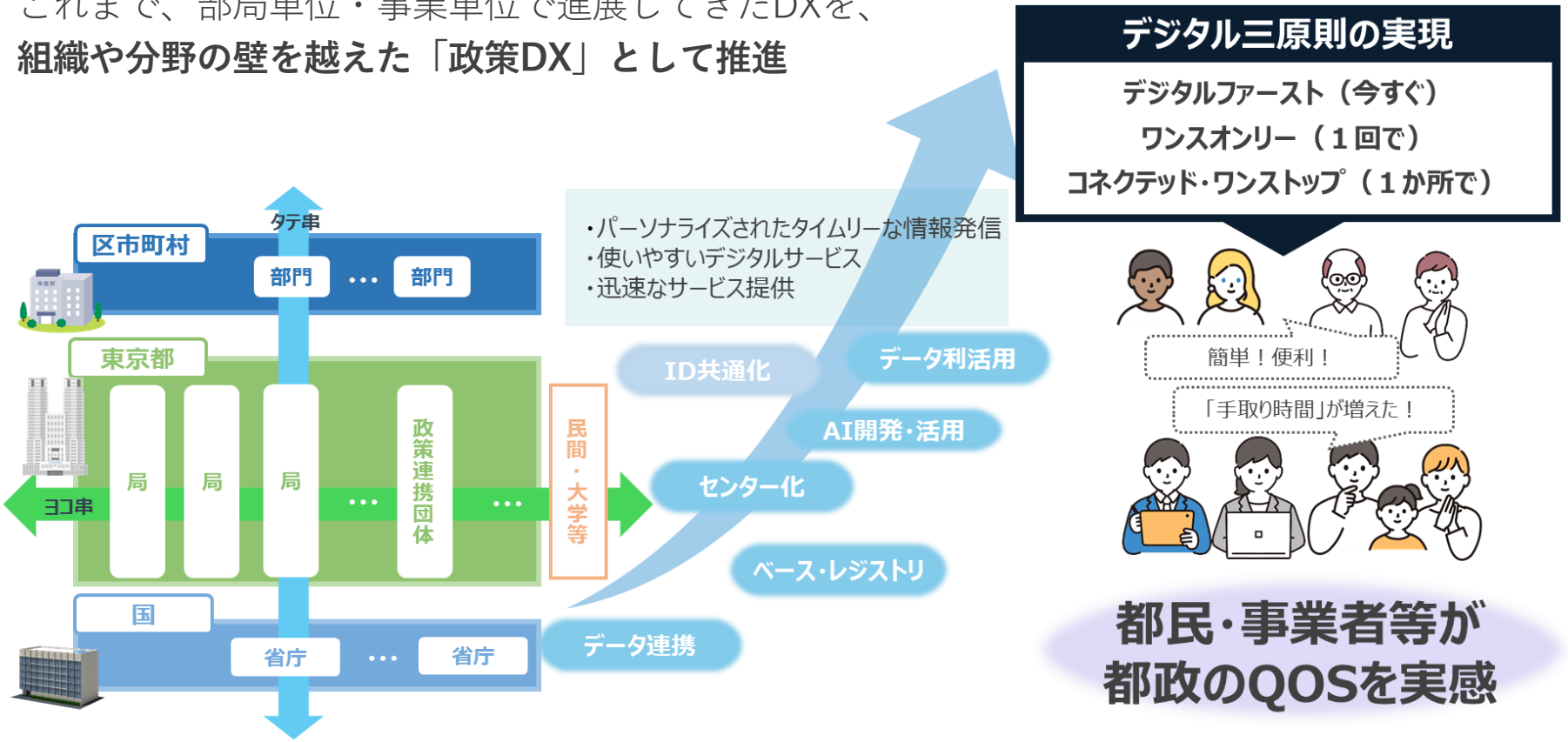
- 行政の垣根を越えた業務改革(BPX)の実施に当たって、都や区市町村が共通で利用するシステムやデジタルツール等の共同化
- デジタル人材の充実、区市町村や政策連携団体等のDX推進など、オール東京のDXを推進

デジタルの力で都民のQOLを更に高め、一人ひとりが輝く社会へ

（参考リンク）2050東京戦略～東京 もっとよくなる～

政策DXを進め、都政のQOSを飛躍的に向上

- これまで、部局単位・事業単位で進展してきたDXを、
  組織や分野の壁を越えた「政策DX」として推進



サービスの質を向上するとともに、
都民や事業者、職員の「手取り時間」を増やしていく

組織横断の政策DXを牽引するリーディング・プロジェクト

- こども分野
- 教育分野
- 福祉・医療分野
- 防災分野
- まちづくり分野
- 環境分野
- 産業分野
- ○○分野
- …

⇒取組や分野の拡充を検討

各プロジェクトで活用、フィードバック



システム等を共同化し共有

組織横断で業務の集約化を推進する DX共同化構想推進プロジェクト

共同化の効果 ⇒ 集中化による効率化、専門性を高めることによる質の向上

共同化に向けて突破口とする６分野

- AI開発・活用
- 都民と行政とつなぐアプリ
- 行政手続の管理
- 事業者データベースの活用
- ダッシュボード
- セキュリティ
- …

⇒ログイン統一などについても検討

（参考リンク）シン・トセイ X 都政の構造改革QOSアップグレード戦略2.0

AIをオール東京で徹底的に活用

- 日々進化を続けるAIの開発・活用の司令塔機能を設置し、AIをオール東京で徹底的に活用することで、DXを次のステージに押し上げ、職員の業務効率化を進めるとともに、都民サービスを飛躍的に向上

都政におけるAI活用

① 共通化

・複数局に跨るAIツールについて、デジタルサービス局で一括調達

② GovTech東京が構築するプラットフォームの活用

・優先順位の高い全庁共通業務から業務アプリケーションを内製

③ 独自システムへの組込

・各局の独自システムにAIを組込
・デジタルサービス局が技術サポート(GovTech東京と協働)、システムアセスメント等を実施

✓ デジタルサービス局が全庁の取組をけん引する司令塔としてAIの活用を推進
✓ GovTech東京の専門チームと協働し、業務ツール開発や各局への技術支援を充実

AI戦略の策定

- AIを徹底活用した業務効率化や都民サービスの変革に向け、**戦略を策定**（2025年夏頃予定）

東京都AI戦略に向けた論点整理

Ⅰ　AI行政活用の「ジャパンモデル」をつくる

AI導入・活用のノウハウやナレッジは 、AI行政活用の「ジャパンモデル」として、
全国の自治体さらに世界に広く共有

Ⅱ　３つの視点から戦略的に取組を推進。それを支えるガバナンスやルールを確立

1 AIを「つかう力」	2 AIで「聴く力」	3 AIを「つくる力」
行政各分野での AI徹底活用	都民との コミュニケーション強化	日本全体の AI開発力の底上げ

責任あるAI

都民の信頼と安心を得られるAI活用に向け、自治体におけるAIガバナンス、ルールを確立

（参考リンク）東京都AI戦略策定に向けた論点整理

東京都公式アプリ（東京アプリ）

- 各局のポイント制度を集約するとともに、**社会的意義ある活動への参加にポイントを付与**
- ポイントアプリの取組から始め、**今後、各局アプリや各種手続、施設予約等を一元化**



（参考リンク）シン・トセイＸ都政の構造改革QOSアップグレード戦略2.0

オール東京でサイバー攻撃に対する防御力を強化

- 巧妙化、高度化するサイバー攻撃から都民の重要情報や、都民生活を支える重要インフラなどを防護するため、**共同サイバーセキュリティセンターを構築**

セキュリティ対策の共同化

・最新のツールを導入しサイバー攻撃に一元的に対処

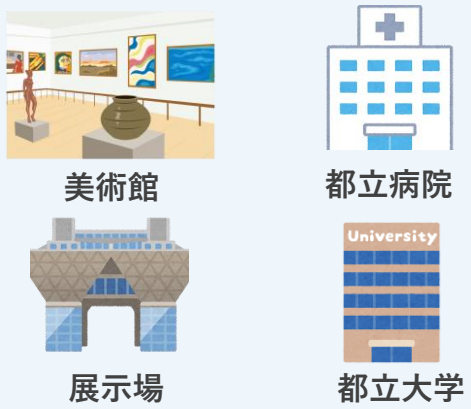
・GovTech東京の専門チームが対応を支援



＜共同化の将来像＞

・都民サービスの最前線を担う政策連携団体や地方独立行政法人に拡大

・区市町村との連携も検討



（参考リンク）シン・トセイＸ都政の構造改革QOSアップグレード戦略2.0

いつでも、誰でも、どこでも、何があってもネットワークに「つながる東京」を実現

5Gの更なる展開

屋外の**通信インフラの基礎**として、都保有アセット等を活用しながら、
重点整備エリアでの**集中的な高周波数帯5Gの整備**を促進

安全・便利なWi-Fiを都内全体に拡大

誰でも無料でつながることができ、**災害発生時の通信確保**として、
OpenRoaming対応Wi-Fiの整備を促進（都有施設、区市町村、駅周辺等の公共空間）

携帯基地局の強靭化

重点エリアの携帯基地局について、非常用電源の長時間化や衛星回線によるバックアップなど**強靭化を支援**

衛星通信等の活用

・山間部や島しょ地域などの通信困難地域についても衛星を活用した通信確保策を展開
・島しょ地域において、災害時にも島民が利用できる通信手段として衛星を活用した情報通信の多重化を推進

※詳細及びその他の取組は22ページを参照

（参考リンク）「つながる東京」展開方針 、アクションプラン

02

全庁的・局横断的なDXの取組



「スマート東京」の実現に向けて、DX推進の礎となる戦略を着実に整備



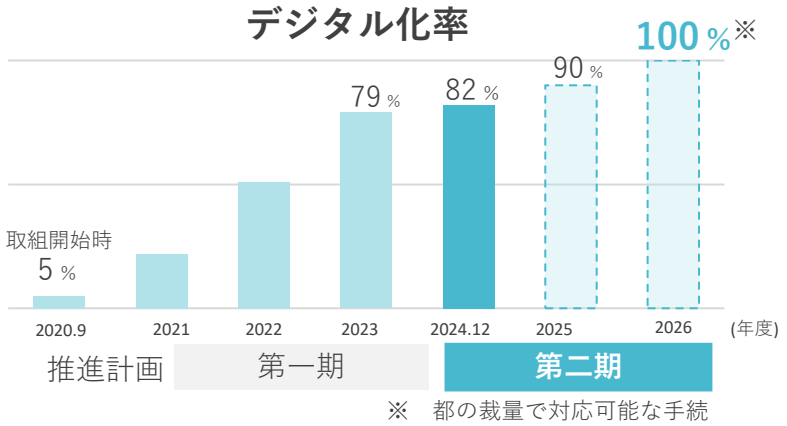
「便利になった」と実感できる行政手続のデジタル化

戦略

行政手続100%デジタル化に加え、手続の質(QOS)を継続的に改善

- 年間申請総件数の9割を占める重点手続を中心に、**徹底したBPR・手続の質の見える化**を実施

（参考リンク）東京デジタルファースト推進計画(第二期)



ユーザー目線で改善を行い、都庁のデジタルサービスを「魅力的品質」へ

- **ユーザーレビューを実装**し、**満足度を見える化・継続的に改善**
- 予め確保した改善予算を活用し、ユーザーの意見を踏まえた**迅速かつ柔軟なサービス改善**
- 収集した声の自動分析等を行うシステムにより、**改善サイクルを加速**



（参考リンク）シン・トセイＸ都政の構造改革QOSアップグレード戦略2.0

一人ひとりが輝く社会を目指し、３つの変革を推進

戦略

東京デジタル2030ビジョンで目指す３つの変革

プッシュ型	垣根を越える	顧客最適化
行政が先回りして、その人の状況に応じたサービスをプッシュでお知らせ、申請後迅速にサービス提供	部署間や都、区市町村などの垣根を越えて情報を共有し、それぞれの役割に応じたサービスを提供	利用者それぞれのニーズや状況変化を的確に捉え、最適なサービスを組み合わせて提供

子供や子育て世帯を社会全体で応援する「こどもDX」を推進

デジタルサービス変革の突破口として、子育てや保育に関する情報・手続のDXを推進

■ **保活ワンストップサービス**

・保育園探しから入園までの手続がオンラインで完結

・2025年度は機能改善・拡充や参画自治体等を拡大

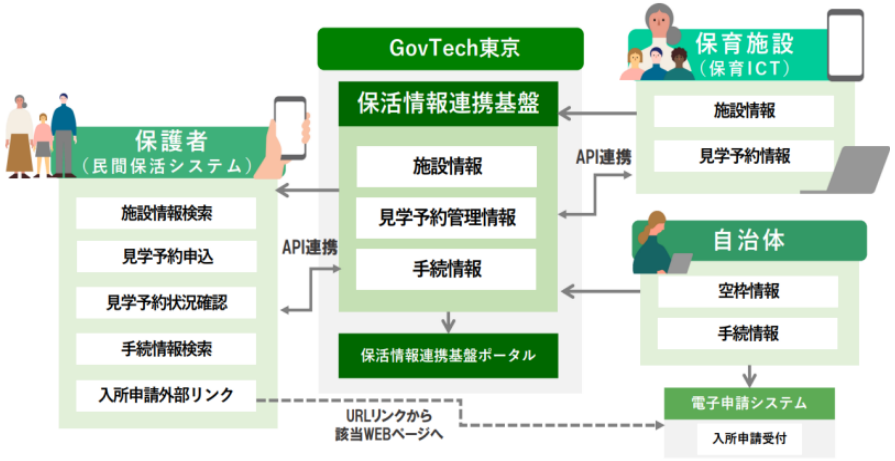
■ **こどもDXベストプラクティス創出事業**

区市町村と連携して好事例を創出

・出生届と後続手続のワンストップ・ワンスオンリー化

・電子版母子健康手帳を起点としたプッシュ型の情報発信

【保活ワンストップシステム　事業イメージ】



（参考リンク）東京デジタル2030ビジョン

デジタルサービス局とGovTech東京が、協働体制の下、オール東京のDXを推進

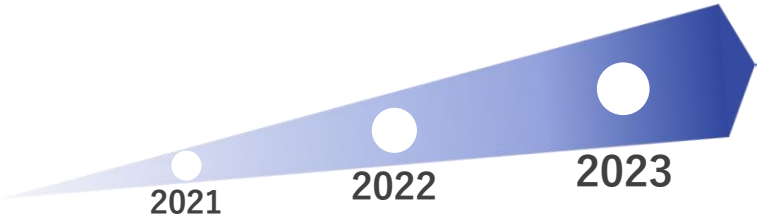
組織

2021年度｜デジタルサービス局設置

デジタルの力を活用した行政を総合的に推進し、
都政のQOSを飛躍的に向上させるため設置

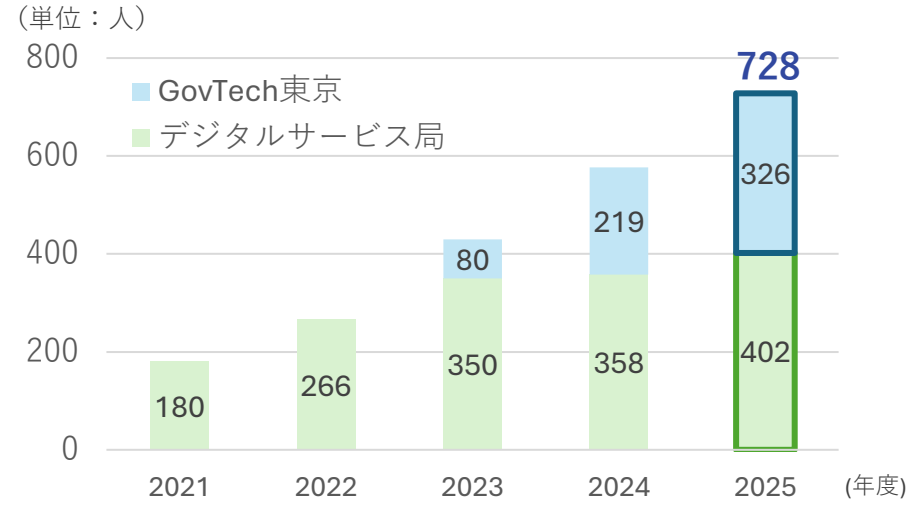
2023年度｜(一財) GovTech東京設立

都庁内部の組織強化だけではなく、外部の様々なリソースやノウハウを効果的に活用し、内・外の力を組み合わせた新たなサービス等を創出するため設立

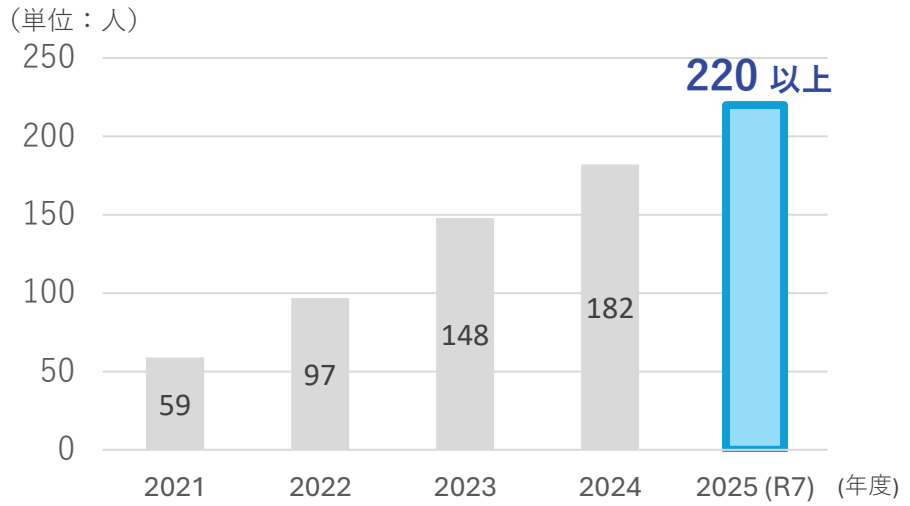


	2021	2022	2023
戦略（計画・方針等）	DF条例施行・推進計画	東京のDX推進強化に向けた新たな展開	DF条例施行規則改正
組織	DS局設置		GovTech東京設立
人	ICT職新設		

【デジタルサービス局・GovTech東京の人員体制(定数)】



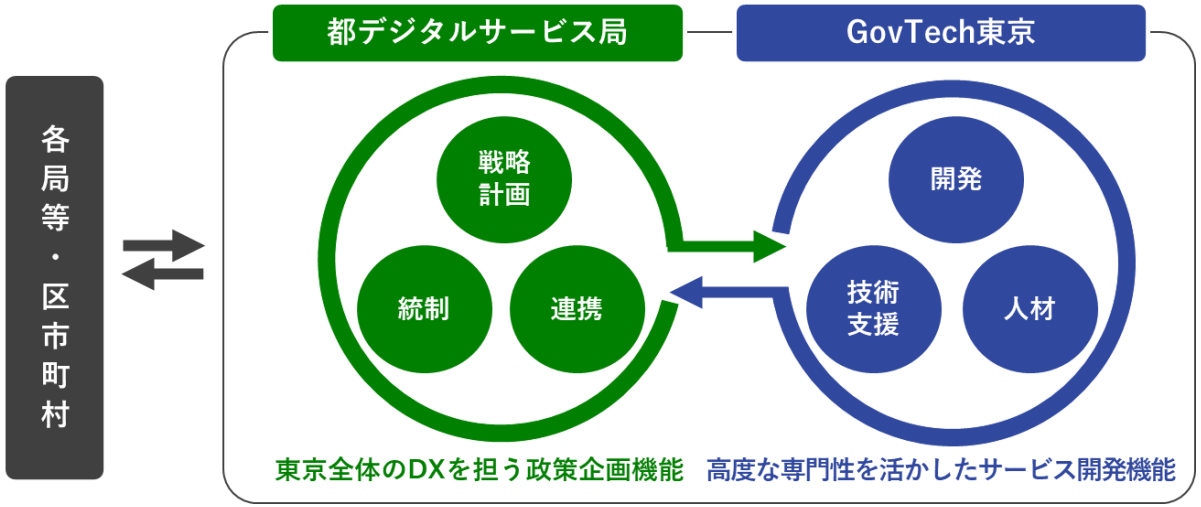
【ICT職 職員数の推移(全庁)】



デジタルサービス局とGovTech東京の取組

組織

- デジタルサービス局とGovTech東京の協働事業として5つの取組を実施



01｜都庁各局DX

- ✓ 上流工程から参画し、都庁各局のデジタル化のサポート 等

02｜区市町村DX

- ✓ 都内各自治体が抱える課題のサポート 等

03｜デジタル基盤強化・共通化

- ✓ 共通で利用できるツールやシステム等の調達、開発

04｜デジタル人材確保・育成

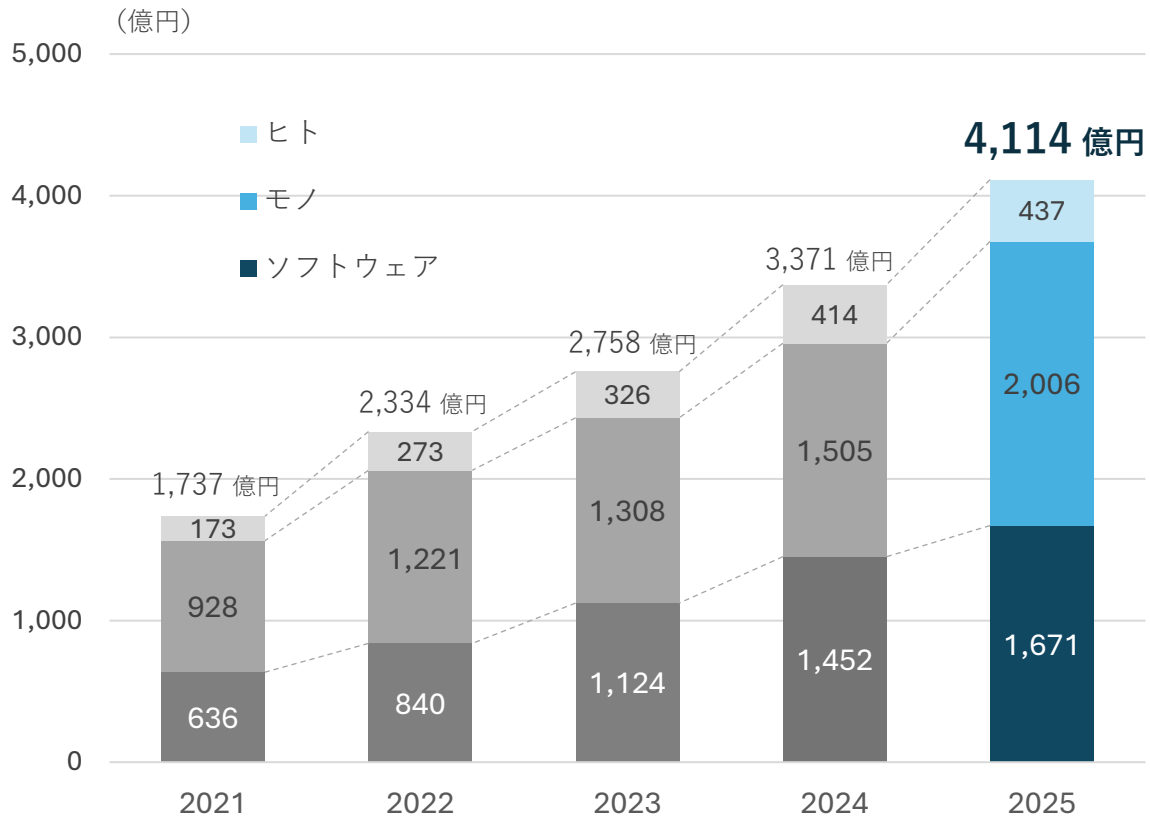
- ✓ デジタル教育を通じたデジタル人材の育成サポート 等

05｜データ利活用推進

- ✓ データプラットフォームの構築・運用 等

東京のDXを推進するためのデジタル関連経費

- デジタル関連経費は、**2021年度に比べて約2,400億円（約2.4倍）増加**



「スマート東京」の実現（2,219億円）

AIを活用した都民対応の高度化など、生活のあらゆる場面を快適にするデジタルサービスを展開

都政の構造改革「シン・トセイ」の推進（1,769億円）

区市町村ＤＸ共同化促進事業などを通じて、組織の垣根を越えた業務改革(BPX)を実現

システム維持管理等（1,767億円）

既存システムの運用や維持管理などを実施

※ 一部重複(1,642億円)があるため、内訳と合計が一致しません。

03

都庁各局の取組



DS局｜都民のQOLに貢献するスマートシティの実現

① デジタル共生社会の実現

- 障害者や高齢者が身近な場所でスマートフォンについて学べる環境を区市町村等と連携しながら整備し、誰一人取り残されないデジタル社会の実現を目指す
- 子供の創造性を育むデジタル体験の機会を充実させるため、区市町村の取組を支援するとともに、民間企業等との連携による取組を推進

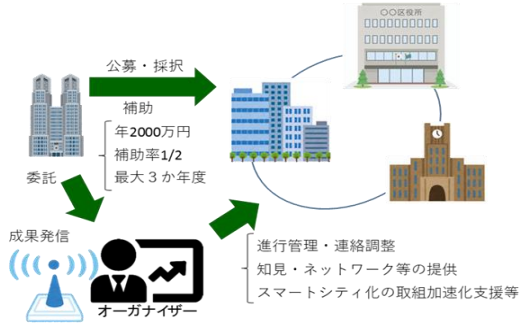


▲スマホ体験会・相談会


▲デジタル創作体験

② 地域課題解決型スマート東京普及促進事業

- 地域課題の解決に取り組む区市町村等の課題抽出・連携体組成を支援
- 多摩地域や島しょ部等のコンソーシアムを公募・採択し、地域の特性や資源等を活かした“街のスマート化”を一層強力に推進



③ オープンデータの推進

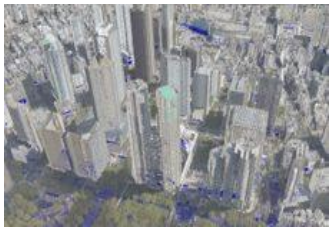
- オープンデータの利用者ニーズを継続して把握し、都と区市町村で連携して、サービスの充実に必要となるデータの公開を推進
- 「都知事杯オープンデータ・ハッカソン」の官民協働の取組と可視化事例や利活用事例の発信強化により、オープンデータの利活用を促進

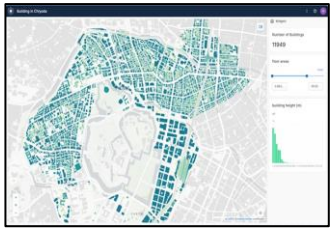


▲ハッカソン2024 Final Stage

④ 東京都デジタルツイン実現プロジェクト

- 現実空間のデータを仮想空間に3Dで再現し、防災など様々な分析・シミュレーションを行う「都市のデジタルツイン」の実現を推進
- 各局が保有する利活用可能な地理空間データを集約、3Dモデルは新たに島しょ地域を加え、都内全域の公開完了(2025年度中)

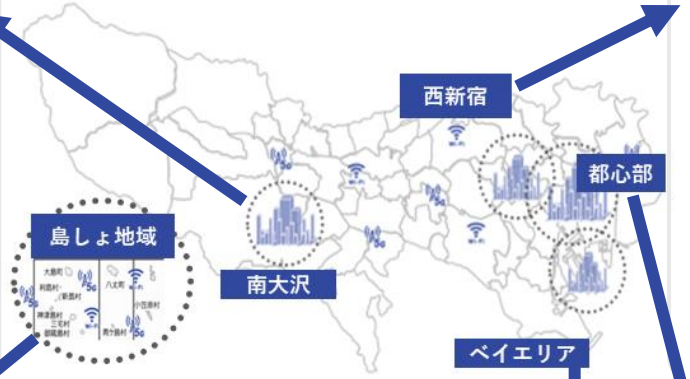

▲３Ｄモデル（西新宿）


▲分析ツール（CARTO）

先行実施エリアの取組

【概要】

- ５つの「先行実施エリア」において、それぞれの地域特性を踏まえた取組を実施
- その成果を都内全域へ展開し、地域が主役となる「街のスマート化」を推進



南大沢スマートシティ
（都市整備局）

- モビリティを核とした様々なスマートサービスを充実させ、都有地活用事業と連携して、更なる賑わいを創出
- 民間事業者の創意工夫による新たなモビリティや、地域の情報を一元的に提供するアプリ等のスマートサービスを実装


▲自動配送ロボット


▲都有地事業活用のイメージ

西新宿スマートシティ
（デジタルサービス局）

- 地元エリアマネジメント団体等と共に西新宿スマートシティ協議会を運営し、市民参加の取組を推進
- スマートシティイベント等を通じて、都民が先端サービスを体験できる機会を提供
- 2025年度はこれまで実装を進めてきたスマートサービスの都内への展開を支援


▲市民参加の取組


▲自動運転タクシー


▲イベント

島しょ地域スマートシティ
（総務局）

- デジタル技術の活用により、複数の移動サービスを最適に組み合わせたシームレスな交通サービスの利用を促進
- 八丈町での島内交通にかかる検討体制を強化し、島内交通ビジョンの策定を支援


▲AIデマンドタクシー

ベイエリアのスマートシティ
（スタートアップ戦略推進本部※・港湾局）

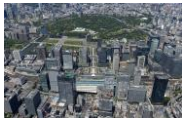
- 先駆的なデジタル技術をベイエリアのまちづくりや人々の生活へ実装するため、「東京ベイeSGプロジェクト」において取組を推進
- 都や進出事業者等で構成される「Digital Innovation City協議会」を運営し、臨海副都心における「デジタルテクノロジーの実装」及び「スタートアップの集積」を推進


▲自治体等と連携した自動運転の展開

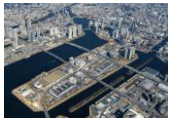

▲AIスーツケース
（画像提供：日本科学未来館）

都心部のスマートシティ
（デジタルサービス局）

- 民間事業者と連携して取組を進め、都市OSを活用し、防災力や回遊性の向上を図る新たなサービスを提供することで都民のQOLを向上
- 今後は取組成果を国内外へ発信し強力にPR


▲大手町・丸の内・有楽町


▲竹芝

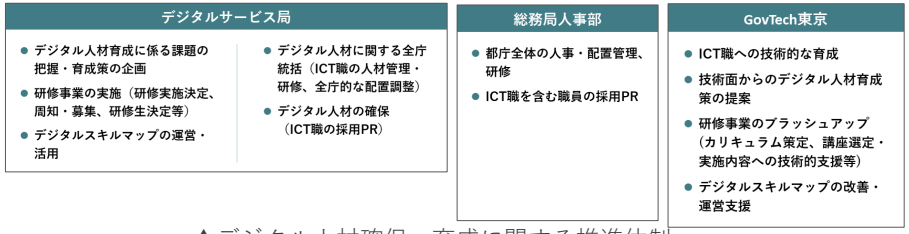

▲豊洲

※2025年度組織改正により、政策企画局から移管

DS局｜都政のQOSを更に高める構造改革の推進

① 東京都デジタル人材確保・育成基本方針

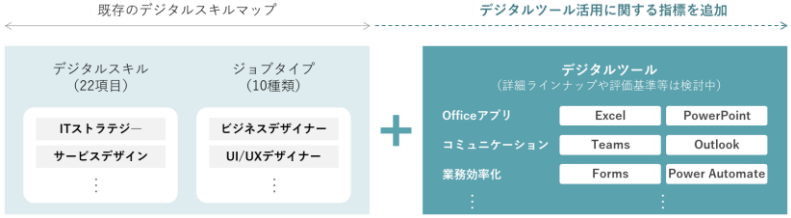
- デジタルサービスを支える「人」を確保・育成し、最大限の力を発揮できるよう、基本方針を策定（2022年2月）
- GovTech東京の設立等に伴う改定を踏まえ、同団体との協働により、情報技術に関する専門的な知見の活用や、行政現場の課題に即した育成カリキュラムの策定など、育成策の充実につなげていく



▲デジタル人材確保・育成に関する推進体制

② ICT職の確保・育成

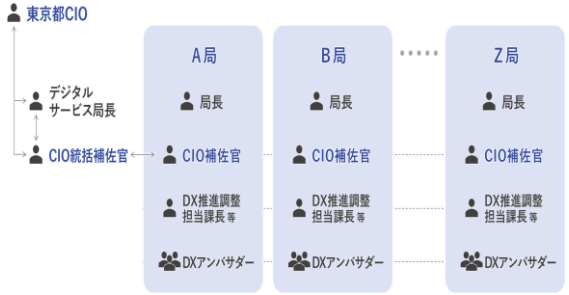
- ICT職の持つデジタルスキルとそのレベルを可視化する「デジタルスキルマップ（DSM）」について、2024年度はデジタルツールに関する指標を追加。今後、スキル向上や適材適所の配置などにも一層活用していく
- ICT職の採用情報や魅力等を発信する「東京都デジタル人材採用情報サイト」等を通じ、採用選考応募者数の増加を図る



▲デジタルスキルマップの拡張

③ 各局DX推進体制の強化

- 各局長の下で、CIO・デジタル人材と協働する「局DXの推進役」としてCIO補佐官を各局に設置
- 各職場で率先してDXに取り組み、周囲に普及させるDXアンバサダーを各局各課に設置
- 上流工程からの一貫したプロジェクト監理及び各局との協働によるデジタルサービスの品質確保・向上



▲各局DXの推進体制

④ 区市町村への支援と連携

- **プロジェクト型伴走サポート**
  区市町村の共通課題に即応するためデジタル人材がきめ細かく支援する
- **共同調達・共同開発**
  質の高いデジタルツール等について、ニーズを踏まえ、費用面のスケールメリットが見込める案件から順次調達



▲プロジェクト型伴走サポートの様子

- **GovTech東京パートナーズ**
  デジタルの課題を解決できる人材を登録し、区市町村等に紹介することで任用を支援する(登録人数：482名(2025年２月末時点))

DS局｜デジタルの道「TOKYO Data Highway」の構築

① アンテナ基地局等設置を促進

- 街路灯や都立公園等の都が保有するアセットの更なる開放や、区市町村アセットの開放、再開発事業と合わせた基地局整備に向け、デベロッパーと連携した取組等を推進



▲開放する都立公園の例



▲デベロッパーへの説明会

② 通信困難地域の解消

- 檜原村、奥多摩町及び島しょ地域の通信困難地域等において、携帯電話の基地局を整備する町村の取組を引き続き支援
- 商用電源や光ファイバの確保が困難な地域等において、太陽光パネルや蓄電池、衛星通信を活用したWi-Fiスポットの整備を支援

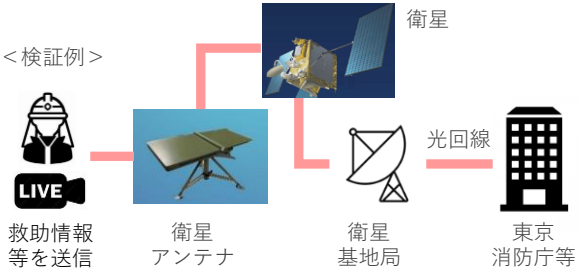
＜衛星通信Wi-Fiスポット＞



③ 衛星通信の活用

- 通信困難地域等で、通信速度が保証される新たな衛星通信により、ユースケース創出に向け実際の行政サービスでの活用可能性について検証

＜検証例＞



④ 安全・便利なWi-Fiを都内全体に拡大

- 安全で利便性の高い国際規格であるOpenRoamingに対応した公衆Wi-Fi を2025年度末までに都有施設約1,300か所に整備
- 区市町村施設への支援や、民間アセットを活用した整備・補助を実施



⑤ 携帯基地局強靭化

- 災害発生時の携帯電話基地局の停波を回避するため通信事業者の基地局強靭化に要する費用を国とともに全額補助
- 強靭化重点エリア※の携帯基地局について非常用電源の長時間化や衛星回線によるバックアップなど強靭化を支援

※強靭化重点エリア

・都庁及び62区市町村の本庁舎
・災害拠点病院、救助隊集合拠点
・木造住宅密集地域
・1日平均乗降客数上位100駅及び羽田空港
・避難場所となる公園、都立一時滞在施設

⑥ 島しょのインターネット環境を改善

- 小笠原村(父島・母島)及び伊豆諸島(利島・新島・式根島・神津島・御蔵島・青ケ島の5村6島)へ海底光ファイバーケーブルの整備
- 御蔵島の海底ケーブルの強靭化を推進や、災害時にも島民が利用できる衛星を活用した情報通信の冗長化を推進

＜御蔵島＞



御蔵島は円錐状のため波浪の影響を直接受けやすく、過去に海底ケーブルが損傷
⇒2023年度から**強靭化対策工事(トンネルを整備)**
(2025年度完了予定)

各局の取組 ①

① 政策企画局｜都の支援情報を集約「Tokyo支援ナビ」

- 都が実施する都民・事業者向けの多様な支援情報を掲載するポータルサイトを運用。ユーザーの状況に応じた支援情報の検索が可能
- 2025年度は、DBの拡充やUI/UXの見直し等、利用者目線でサイトを改善



▲「Tokyo支援ナビ」WEBサイト

② 子供政策連携室｜東京都こどもホームページ

- 子供たちが、東京の魅力や取組を楽しく学べる情報プラットフォーム。子供の意見を基にホームページをバージョンアップ
- 多くの子供たちの目に触れ、活用されるよう、区市町村と連携し、公立小学校における一人１台端末との接続を加速





▲ワークショップの様子

③ 子供政策連携室｜中高生Webサイト（仮称）の構築

- 子供の意見を基に作成・アップデートする方式を継承し、中高生にとっての「東京の魅力や取組を知るための玄関口」となるWebサイトを構築
- 中高生の意見を基に日常的に利用したくなるコンテンツを制作。東京都こどもホームページとともに全ての子供と直接つながるデジタル接点を創出





▲中高生Webサイト（仮称）のコンセプト

④ 総務局｜東京都災害情報システム(DIS)の再構築

- 被害情報を迅速に収集・共有することで的確な災害対策活動の遂行を支援する本システムは、災害から都民の生命・財産を守るために不可欠
- 各局、国や区市町村のシステムとの連携を進め災害情報の一元管理と可視化により災害対策活動の迅速化を図るためシステムの再構築に着手



▲東京都災害対策本部

⑤ 財務局｜電子契約の推進

- 電子契約の対象を本庁だけでなく出先事業所にも段階的に拡大し、事業者の利便性向上と業務負担の軽減を実施
- 電子契約に対する事業者の関心を高めるため、様々な普及啓発を推進



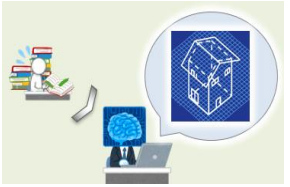
▲普及啓発用チラシ



▲導入のメリット

⑥ 主税局｜先端技術の活用による税務行政のDXの推進

- AI等先端技術の活用により税務行政の効率化・高度化を一層進め、納税者へのQOSを向上
- 家屋評価業務において、AIソフトの開発企業との共同研究によりAIを活用したBPRを実施するなど、税務行政における先端技術の導入を推進



▲業務に画像認識AI等を活用

各局の取組 ②

⑦ 都民安全総合対策本部※｜相談業務のDX化による若者のサポート強化

- 「若ナビα」の相談情報管理システムを再構築。AI音声マイニングの導入等、DX化を通じて相談業務の効率化及び質の向上を推進

▲「若ナビα」ロゴ

- AI等を活用して相談内容を分析し、若者の悩みを的確に把握。都内支援機関等への共有を通じ、効果的な若者支援策等の検討を促進

⑧ 都市整備局 自動運転技術を活用した都市づくり

- 運転士不足の解消や高齢者等へのサービスの提供等に資する自動運転の社会実装に向け、自動運転の推進区域設定や公共交通への導入支援等を実施
- 2025年度は、都民等が自動運転の理解を深めるイベント等への支援、公共交通への自動運転の導入に向けた調査や自治体等への実装の補助を実施



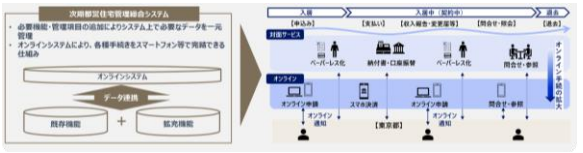
▲導入に向けた調査走行



▲車両展示イベント

⑨ 住宅政策本部｜都営住宅管理総合システムの再構築

- 都営住宅の入居者が行う申請や届出のオンライン化に向け、運用中のシステムを再構築し、2026年度中に運用開始予定
- 手続のオンライン化に加え、マイナンバー活用による添付書類の省略や使用料のキャッシュレス決済により入居者の利便性を更に向上



▲ 再構築後のシステムによる手続イメージ

⑩ 環境局｜野生生物情報の収集・蓄積

- ICT技術を活用した、いきもの調査アプリにより東京の野生生物の情報収集を行い、都民参加を促しながら野生生物情報を蓄積
- 2025年度は、収集・蓄積した情報を専門家の検証を経て、デジタル版野生生物目録「東京いきもの台帳」(WEBサイト)として順次公表



▲いきもの調査アプリ



▲東京いきもの台帳(WEBサイト)

⑪ 福祉局・保健医療局｜福祉・保健医療分野のデジタルPF構築

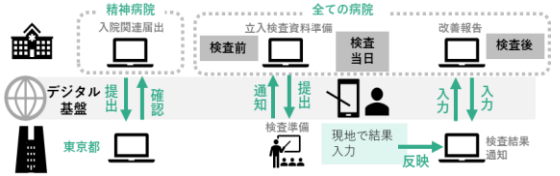
- 福祉・保健医療分野におけるプラットフォームを構築し、事業所情報に係るワンストップ・ワンスオンリーの実現に向けた取組を実施
- 分野をまたぐ事業所データを一元化し、複数申請先へ一度に申請可能、一度入力した情報は再入力不要となるマイページを構築



▲デジタルプラットフォームの将来像

⑫ 保健医療局・福祉局｜立入検査及び精神科入院関連届出のデジタル化

- 従来、郵送で行っていた処理をデジタル基盤上で行えるようにすることにより、病院の負担を軽減し、医療サービスの充実に注力できるようにする
- 届出書類の修正指示をデジタル基盤上で行ったり、立入検査へのタブレット端末を導入することにより、業務を効率化が可能



▲システム導入後の全体像イメージ

※2025年度組織改正により、生活文化スポーツ局から移管

各局の取組 ③

⑬ 産業労働局｜ABW オフィス促進事業

- 仕事内容や目的に合わせ社内外問わず従業員自らがふさわしい場所や時間を選んで生産性の高い仕事が可能となる「ABW」導入を支援
- ABWの導入を目指す都内中小企業等に対し、専門家等によるABW導入支援を行うとともに、オフィス整備に係る改修費を助成



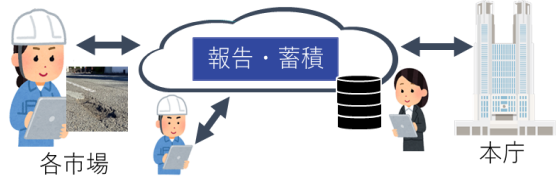
▲ ABWオフィスの例



▲ 打合せブースの例

⑭ 中央卸売市場｜デジタルツール導入による市場業務の効率化

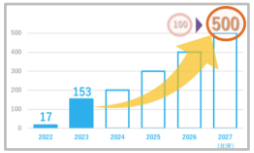
- 現場で把握した事象を画像・コメントとともに本庁や各市場間で共有するツールを導入。業務に応じたアプリを構築し、市場業務の効率化を推進
- 2025年度は、ツールを運用しながら、利用場面の拡充やアプリの改善等を継続して実施



▲デジタルツールの利用イメージ

⑮ スタートアップ戦略推進本部｜官民協働の取組

- スタートアップとの協働の推進により、東京都の協働実践数は着実に増加、行政がファーストカスタマーとなることで、成長を後押し
- 2025年度は、スタートアップの製品・サービスを大胆に取り入れる官民協働をさらに加速、協働事例を全国の自治体と共有し、取組を拡大



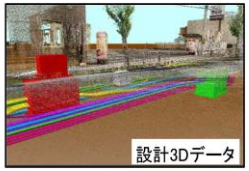
▲協働実践数の目標を引き上げ



▲現場対話型SU協働P

⑯ 建設局｜無電柱化事業におけるDXの推進

- 電線共同溝設計や地下埋設物位置を3Dデータ化し、関係事業者間で共有することで調整の効率化を図り、事業のスピードアップを目指す
- 2025年度は、設計等を3Dデータ化する対象を拡大するとともに、無電柱化プラットフォーム(仮称)の構築に向け要件定義を実施



▲設計等の3Dデータ化



▲無電柱化プラットフォーム

⑰ 港湾局｜東京みなとDXシステムの構築

- 様々な部署やシステムで保管している東京港の港湾・海岸情報を一元化し、業務の生産性向上・迅速な災害対応・オープンデータ化を実現
- 2025年度は、システム構築に着手するとともに、一元化する各種データを整備



▲一元化対象の情報



▲システム画面のイメージ

⑱ 会計管理局｜会計事務デジタル化推進プロジェクト

- 会計事務のデジタル化を推進し、事業者等の利便性を向上するとともに内部事務を効率化
- 2025年度は、契約請求システムによる審査支援機能等の稼働へ向けた規定等整備、デジタル化対象の拡大に向けた新システムの要件定義、公金収納におけるeLTAXの活用に向けたシステムの改修を実施



▲審査など内部事務のデジタル化



▲eLTAX対応の納付書

各局の取組 ④

⑲ 東京消防庁｜消防業務を支える総合情報処理システムの更新

- 総務、人事、救急等の事務を行う上で必要となるシステムの更新により、業務の「見える化」とBPRを実現し、都民サービスの向上を目指します。
- 広聴事務処理、受託決算などに係るシステムの開発及びインフラ整備の設計、構築を実施します。



▲業務の見える化



▲デジタル技術の導入

⑳ 交通局｜新たな乗車サービスの導入

- キャッシュレス化の進展などを踏まえ、交通系ICカードに加え、利便性や拡張性の高い新たな乗車サービスを導入
- 2025年度は、外国人旅行者等の利便性向上を図るためクレジットカード等のタッチ決済で地下鉄に乗車できるサービスを全駅に拡大



▲自動改札機（タッチ決済対応）

㉑ 水道局｜スマートメータの全戸導入に向けた取組

- デジタル技術を活用したお客さまサービスの向上や将来を見据えた業務の効率化、最適化等を目的に、スマートメータを導入
- 2022~2024年度までの３年間で、都内に約13万個のスマートメータを導入し、安定的な稼働を実現
- 今後は、取得したデータを、水道施設の整備や維持管理、防災や福祉など行政課題の 解決につながるよう、活用策を検討



水道管に取りつけられたスマートメータ▲

㉒ 下水道局｜タブレット端末活用による設計図面チェック

- 設計図面チェックにおいて、タブレット端末へタッチペン等で直接書き込むことで、画面上にチェック・修正点を記入し、データ形式での作業・共有を実現
- 2024年度に区部下水道事務所への横展開を進め、 2025年度は多摩地域の水再生センターにおいて横展開を予定



設計図面チェックの様子▲

㉓ 教育庁｜都立学校における生成AIの活用

- 都立学校の生徒が授業等で生成AIを効果的に活用できるよう安全な専用領域を構築するとともに、研究校における取組成果を普及
- 2025年度は、都立学校専用生成AIを全校で利用開始。優れたプロンプトを全校に共有する機能などを追加実装



▲研究校と協力して作成した電子リーフレット

㉔ 選挙管理委員会事務局｜有権者のメディア活用の変化に対応した選挙啓発の実施プロジェクト

- 都知事選、衆院選では若年層をメインター ゲットにSNSやWEBを用いて積極的に情報を発信
- 2025年都議選・参院選では、WEBやSNS発信、イベント参加者のSNS投稿/拡散、WEBアクセス増の選挙広報サイクルを強化



▲選挙広報サイクル

各局の取組 ⑤

㉕ 人事委員会事務局｜デジタルを活用した多様で有為な人材の確保・育成

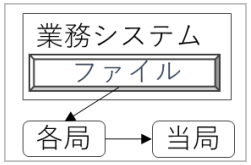
- スマートフォンでの受験手続、日時・会場を選択できる試験、職場の魅力の動画発信等、デジタルを活用し都が選ばれる取組を推進
- 2025年度は、デジタルサイネージによる採用PRを全国各地の大学でも展開するなど情報発信を強化



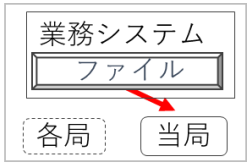
▲デジタルサイネージでの情報発信

㉖ 監査事務局｜デジタル技術活用監査の推進

- データ分析ツールを活用し、監査事務の一部作業を自動化するとともに、データ分析の結果を監査対象の選定に反映
- 2025年度は、デジタル技術活用監査に要するファイル取得における各局負担を大幅に軽減するための業務システム改修を実施



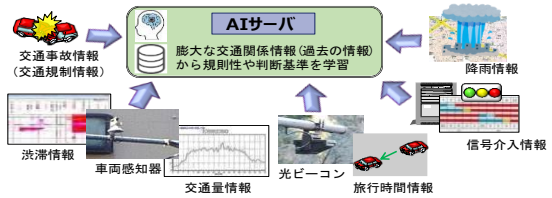
▲改修前イメージ



▲改修後イメージ

㉗ 警視庁｜AIを活用した交通管制システムの高度化

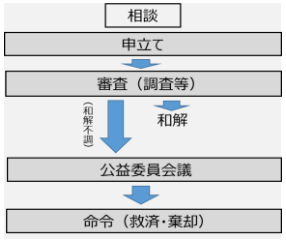
- AIにより渋滞発生を予測･検知し、自動で信号調整を行うことにより、交通の安全と円滑を推進
- 2025年度は、信号調整の精度向上を図るために、渋滞レベルに応じて信号調整の変動幅や時間を変更する機能を追加



▲渋滞発生を予測･検知するAIサーバ

㉘ 労働委員会事務局｜審査等手続のハイブリッド化プロジェクト

- 従来は対面のみで行っていた不当労働行為救済申立事件の審査等手続について、対面とWebを併用する“ハイブリッド型”の手続を実現
- クラウドサービスを活用した事件管理のデジタル化の取組を推進することにより、利用者の利便性向上や事務手続の効率化を図る



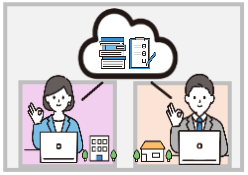
▲審査等手続の流れ

㉙ 収用委員会事務局｜事件資料共有のためのクラウドサービス導入

- デジタルツールを活用した委員会運営を実現するため、委員会にタブレット端末を導入するとともに、業務サポートシステムを再構築
- 2025年度は、事件資料共有のためのクラウドサービスを導入し、委員と職員の利便性向上、ペーパーレス推進、事務の効率化を実現



▲タブレット端末導入



▲クラウドサービス導入

04

好事例の共有



都庁DXアワード｜2024年度の取組

概要

都庁内のデジタルを活用した実践の取組を表彰。都政現場から生み出される創意工夫を凝らしたベストプラクティスを共有。優れた取組を称え、DXへの挑戦を後押し

エントリー部門

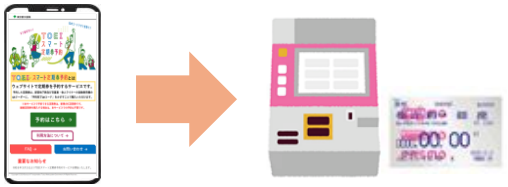
- サービス部門（知事賞、特別賞※）
- 業務改革部門（同上）

※ デジタル10か条賞、Tokyo Good Service賞
Tokyo Good Challenge賞

（参考リンク）都庁DXアワード2024

サービス部門 知事賞　定期券WEB予約システムの導入(交通局)

スマホ・PCから事前に定期券購入に必要な情報を入力して予約。配信されたQRコードを駅の自動券売機にかざして、定期券を購入可能なWEB予約システムを導入



▲定期券購入がWEBでスムーズに

業務改革部門 知事賞　駅消火設備維持管理業務へのDX活用(交通局)

- 都営地下鉄102駅の消火設備維持管理にデジタル端末(スマホ)を活用
- スマホで迷わずに現場確認が可能。消火設備障害の初期対応の迅速化等を実現



▲約5,000枚の資料を集約しスマホに取り込み

Tokyo Good Service賞　快適な駐車空間の確保に向けて(警視庁)

- 時間制限駐車区間内に設置されているパーキング・チケット発給設備にキャッシュレス決済機能等を追加
- 利便性向上と業務の合理化を推進



キャッシュレス機能
監視システム
ディスプレイ表示
多言語化表示

▲パーキング・チケット発給設備の新型機を開発

Tokyo Good Challenge賞　建築計画概要書の電子閲覧(都市整備局)

- 年間約１万５千件の閲覧がある建築計画概要書をオンラインで閲覧できるシステムを構築
- 都の窓口だけでなく自宅やオフィス等でも閲覧が可能に。閲覧に要する時間を大幅に削減



▲オンラインで建築確認・検査の履歴を閲覧可

Tokyo Good Challenge賞　ドローンを活用した汚泥焼却炉内点検のDX(下水局)

- 従来の目視確認等による下水汚泥焼却炉の点検について、ドローンを活用した技術を開発
- 安全な作業環境、点検期間の短縮を実現し、保存したデータによる経年変化の比較が可能



▲焼却炉の外からドローンを遠隔操作

Tokyo区市町村DXaward｜2024年度の取組

概要

行政課題の解決を目指し、デジタルを活用した優れた取組に対して、相互に称えあい、都内自治体で共有・横展開するとともに、DXに取り組むマインドの機運を醸成

エントリー部門

- 行政サービス部門（大賞・優秀賞）
- 業務改善部門　（大賞・優秀賞）
- DXアイデア部門　（大賞・優秀賞）
- DXスプリント賞

行政サービス部門・大賞　産学官連携によるごみ分別支援AI「調布ごみナビ」の試験運用(調布市)

- AIによる画像認識と言語モデルによるAI技術の融合により、LINEを通じて適切な　分別方法を案内する新たな機能を開発
- AIによる多様な分別検索と多言語案内で、住民への分別啓発と利便性の向上等を実現



▲調布ごみナビの特徴

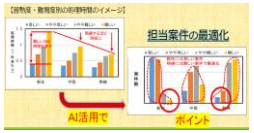


▲画像マッチング検索機能

業務改善部門・大賞　徴税吏員支援のシステム構築（練馬区）

財産調査に精通したベテラン人材の育成・確保の課題を解決するため、未納案件ごとにAIが最適な財産調査先を迅速に提示する「財産調査支援AI」と、職員の習熟度と案件の難易度をAIが測定し習熟度身にあった案件をマッチングする「難易度別分類支援AI」を開発


▲財産調査支援AIによる時短イメージ



▲難易度別分類支援AIによる最適化

DXアイデア部門・大賞　GovTech東京と自治体の混成チームで開催する「もくもくの会」（板橋区）

自治体が抱える共通の課題に対して各自治体が個別に対応している現状を打破するために、GovTech東京と自治体職員の混成チームでローコードツールによる課題解決を行う「もくもくの会」を提案



▲もくもくの会の概要



▲もくもくの会の効果

参考｜受賞案件一覧

部門名・賞名		取組名	
行政サービス部門	大賞	調布市	産学官連携によるごみ分別支援AI「調布ごみナビ」の試験運用
	優秀賞	町田市	「いつでも、どこでも、使いやすい」バーチャル市役所ポータル「まちドア」の導入
業務改善部門	大賞	練馬区	徴税吏員支援のシステム構築
	優秀賞	武蔵村山市	保育所AI入所選考システム
DXアイデア部門	大賞	板橋区	GovTech東京と自治体の混成チームで開催する「もくもくの会」
	優秀賞	目黒区・江戸川区	東京都版データ利活用人材育成スキームの開発・実践
DXスプリント賞		狛江市	生活保護AIヘルプデスクサービスの導入